

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 16 日現在

機関番号：32671

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01665

研究課題名(和文) LearningPartnerModelによるがん対策情報普及プログラムの開発

研究課題名(英文) Development on the program to diffuse cancer control information through Learning Partner Model

研究代表者

助友 裕子 (Yako-Suketomo, Hiroko)

日本女子体育大学・体育学部・教授

研究者番号：50459020

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：科学的根拠に基づいた学習知識が、日常的な文脈において人から人へ伝達される一連のプロセスを示したLearning Partner Model (以下、LPM)を用いて、学習内容が地域へ普及する可能性について検討した。3自治体の健康教育講座受講生およびその家族または友人を対象に、講座の前後および3か月後に自記式質問紙調査を実施した。その結果、双方の知識の変化を確認することができた。

研究成果の概要(英文)：LPM is a series of processes that learning knowledge based on scientific grounds is transmitted from a person to a person in daily context. Self-administered pre-test, post-test, and follow-up test questionnaire surveys were conducted among attendees of a health education course session focusing on cancer (primary participants) and their family members or friends (secondary participants) in three communities in Japan. The questionnaires comprised items regarding socio-demographic characteristics, cancer prevention and control knowledge in Japan, and relations between primary and secondary participants. This study demonstrated the feasibility of implementing a learning partner model in conjunction with community health education programs conducted by local governments in Japan. Further studies are necessary to build on the experience of this study and refine implementation and evaluation strategies.

研究分野：ヘルスプロモーション

キーワード：Learning Partner Model ヘルスプロモーション 健康教育 がんの教育・普及啓発

1. 研究開始当初の背景

国民の2人に1人が一生涯のうちのがんに罹患すると推計されており、がん対策は喫緊の課題である[1]。地域でがん対策を推進するには、科学的根拠のあるがん対策情報を普及させると同時に、国民のがんに目を向ける文化を育む必要がある。

適切ながん対策情報は、例えば一次予防に関するものでは、国際機関や諸外国の関係機関をはじめ、我が国でも整備が進められている[2-6]。2012年に策定された政府の第二次がん対策推進基本計画では、がんの教育・普及啓発が新たな分野として加えられたが、系統立てた学校教育による児童生徒への教育とは異なり、成人へのがん教育の機会は整備されていないのが現状である。

研究代表者は、これまで若手研究(B)において、米国でおよそ20年間かけて構築されてきた Learning Partner Model (以下、LPM)を用いて、自治体主催の市民向け講座の形成的評価を実施している。LPMとは、市民向け講座の受講者である地域住民が、主要な社会的ネットワークである家族や友人へがん対策情報の伝達を行うためのパッケージを提示したものである。米国の先行事例では、講座の受講者のがん対策情報に関する認知度・態度に変化が認められるとともに、その家族や友人など講座を受講していない者にも同様の変化が認められたことが報告されていた[7]。一方、研究代表者が現地への訪問等、先行事例調査を経て実施したわが国の2自治体における市民向け講座の評価研究では、講座前後の知識に変化が認められたのは受講者のみであったことから、プログラムを通じた非受講者への普及啓発のための工夫が課題として残った[8]。

研究代表者は、既に厚生労働省の各種研究事業において、がんの家庭用教材および指導用資料の開発[9-10]やがん対策を推進する住民活動の実態把握[11]を行い、がん対策情報の普及方法のあり方について発表している[8,12-14]。その中で学校教育を通じた子どもから大人へのがん対策情報普及については一定の成果をあげていることから[10]、本研究では、さらに成人から成人への普及に発展させた地域の生涯教育におけるLPMの有用性検討と地域のがん対策支援に視点をあて計画されたものである。

2. 研究の目的

本研究は、自治体の市民向け講座の運営にLPMを導入し、がん対策情報を地域住民に普及させるためのプログラムを開発することを目的とした。

3. 研究の方法

3自治体の行政事業協力型保健ボランティア等の健康教育講座受講生(第1学習者)およびその家族または友人で講座を受講していない者各1名(第2学習者)を対象に、が

んの知識を提供する講座の事前、事後および3か月後(フォローアップ)に自記式質問紙調査を実施した。講座では、ワークシートを用いて第1学習者から第2学習者へがんの知識を提供するよう呼びかけた。質問項目は、属性、がん予防知識、第1学習者と第2学習者の関係性とした。148ペアから有効回答が得られた。統計解析にはMann-WhitneyのU検定、Friedmann検定を用いた。多重比較にはBonferroni法を用いて検討した。

4. 研究成果

表1に対象者の特性を示す。第1学習者は、女性、専業主婦(夫)の割合が多いのに対し、第2学習者は、男性の割合がやや多く、労働者が7割近くを占めた。

表1 対象者の特性 (N=148)

| | Primary | | Secondary | |
|------------------------|---------|--------|-----------|--------|
| | N | (%) | N | (%) |
| Sex | | | | |
| male | 15 | (10.1) | 85 | (57.4) |
| female | 133 | (89.9) | 63 | (42.6) |
| Type of Employment | | | | |
| housewife/househusband | 103 | (69.6) | 45 | (30.4) |
| office worker | 2 | (1.4) | 28 | (18.9) |
| self-employed people | 7 | (4.7) | 10 | (6.8) |
| agriculture | 5 | (3.4) | 9 | (6.1) |
| part-time job | 14 | (9.5) | 14 | (9.5) |
| others | 15 | (10.1) | 41 | (27.7) |
| no answer | 2 | (1.4) | 1 | (0.7) |
| | mean | SD | mean | SD |
| Age | 64.4 | 7.93 | 60.5 | 14.29 |

表2ならびに図1に、がん予防知識得点の推移を示す。事前、事後およびフォローアップ調査のがん予防得点平均値は、第1学習者と第2学習者それぞれにおいて有意であった(p<0.05)。第1学習者と第2学習者ともに、事後とフォローアップ調査におけるがん予防得点平均値が事前調査と比して高かった(p<0.05)。

表2 がん予防知識得点:第1学習者と第2学習者の比較 (N=148)

| | Primary | | Secondary | | p-value |
|----------------|---------|------|-----------|------|---------|
| | mean | SD | mean | SD | |
| Pre test | 5.24 | 2.35 | 4.24 | 2.25 | <0.001 |
| Post test | 6.76 | 1.66 | 5.57 | 2.24 | <0.001 |
| Follow-up test | 6.34 | 2.01 | 5.31 | 2.20 | <0.001 |

p-value: Mann-Whitney U test

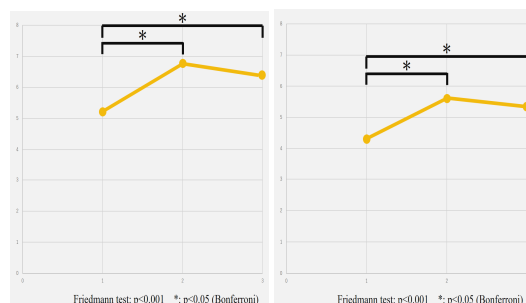


図1 がん予防知識得点:平均点の変化 (N=148)

本研究では、自治体の健康教育講座におけるLPMの実現可能性を検討するためのパイロットスタディを実施し、先行研究では見られなかった第2学習者の知識の変化を確認することができた。LPMの適用により、第1学習者が知識の伝達相手を想像しながら受講したり、伝達するためのツールを第2学習者と共有したりすることで、第1・第2学習者ともに知識を向上させることができる可能性が示された。

<引用文献>

- [1] 国立がん研究センターがん対策情報センター 地域がん登録全国推計によるがん罹患データ (1975年~2010年). <http://ganjoho.jp/public/statistics/public/statistics01.html>
- [2] International Agency for Research on Cancer. IARC monograph on the evaluation of carcinogenic risks to humans, vol183, tobacco smoke and involuntary smoking. IARC, Lyon 2004.
- [3] International Agency for Research on Cancer. IARC monographs on the evaluation of the carcinogenic risks to humans, vol96, consumption of alcoholic beverages and ethyl carbamate (urethane). IARC, Lyon, 2010.
- [4] World Health Organization. WHO technical report series 916. Diet, nutrition and the prevention of chronic diseases. WHO, Geneva, 2003.
- [5] World Cancer Research Fund/ American Institute for Cancer Research. Food, nutrition, physical activity, and the prevention of cancer: a global perspective. AICR, Washington DC, 2007.
- [6] 国立がん研究センターがん予防・検診研究センター予防研究グループ 科学的根拠に基づく発がん性・がん予防効果の評価とがん予防ガイドライン提言に関する研究「がん予防法の提示」. http://epi.ncc.go.jp/can_prev/index.html
- [7] Navarro AM, Raman R, McNicholas LJ, et al. Diffusion of cancer education information through a Latino community health advisor program. Preventive Medicine 2007; 45(2-3): 135-8.
- [8] 助友裕子, 片野田耕太. 都道府県のがんの教育・普及啓発の取り組みと第2期への期待. 保健医療科学 2012;61(6):598-606.
- [9] 片野田耕太, 助友裕子, 河村洋子. 教育機関および家庭におけるがんの知識の普及に関する研究. 厚生労働省がん研究助成金 平成21年度総括・分担研究報告書「がん情報ネットワークを利用した総合的がん対策支援とその評価の具体的方法に関する研究」2010.
- [10] 助友裕子. 学童を対象としたがん教育指導法の開発およびその評価. 厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業 平成24-25年度総合研究報告書. 2014.
- [11] Yako-Suketomo H, Katanoda K, Sobue T, Imai H. Practical use of cancer control promoters in municipalities in Japan. Asian Pac J Cancer Prev 2014; 15 (in press)
- [12] 助友裕子, 片山佳代子, 片野田耕太, 稲葉裕. 部位別がん検診受診率と各種ボランティア活動行動者率の関連 - がん検診受診率とソーシャル・キャピタルに関する検討 -. 民族衛生 2013;79(4):87-98.
- [13] 助友裕子. 一次予防と二次予防を推進するパートナー. 公衆衛生情報 2011; 41(6):26-8.
- [14] 助友裕子, 祖父江友孝. ヘルスプロモーションの視点からみたがん対策 - 「すべての国民」をがん対策に巻き込もう -. 公衆衛生 2010; 74(3):217-23.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

上杉剛, 斎藤恭平, 助友裕子. 健康増進計画を推進する住民組織と行政の意向格差に関する事例研究 - 質的分析に基づく推進体制の理想と現実の比較を通して -. ヘルスプロモーション・リサーチ 2018; 10(1) (in press) 査読有

助友裕子. 健康教育からヘルスプロモーション活動を促進する Learning Partner Model - がんの教育・普及啓発の事例 -. 日本健康教育学会誌 2018;26(1):93-99. 査読有

Nagano Y, Yako-Suketomo H, Natsui H. Anterior cruciate ligament injury: Identifying information sources and risk factor recognition among the general public. Plos One 13(1): e0190397. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0190397> 査読有

Oura A, Suzumura M, Yamamoto M, Yako-Suketomo H, Katayama K, Tokizawa A, Sato T, Mori M. Factors related to depression among childcare worker; Cross-sectional study in Hokkaido, Japan. Sapporo Medical Journal 2017; 86: 25-32. 査読有

須甲理生, 助友裕子. 保健体育科教職志望学生における保健体育教師イメージの変容 模擬授業とその省察を中核に展開した教科教育法の前後に着目して. 日本女子体育大学紀要 2017; 47: 49-63. 査読有

Sugisaki K, Ueda S, Ueji M, Monobe H, Yako-Suketomo H, Eto T, Watanabe M, Mori R. A Cross-sectional investigation of cancer-screening intentions, sources

of information, and understanding of cancer in Japanese adolescents. J Canc Educ 2016; (DOI

10.1007/s13187-016-1056-8) 査読有

助友裕子, Navarro M Ana. 市民向け講座で得たがん予防知識が受講者以外の地域住民に普及する可能性 - Learning Partner Model を用いた検討 - . 日本健康教育学会誌 2016; 24(1): 12-22. 査読有

助友裕子. 「がん教育」の実践授業. 健 2016; 45(9): 16-24.

助友裕子. 小学校の保健学習とがん教育. こどもと保健 2016; (92): 2-3.

[学会発表](計 24 件)

助友裕子. がん教育の現状と課題 - ヘルスプロモーションの立場から - . 第 46 回新潟県学校保健学会特別講演 (2017 年 12 月), アトリウム長岡.

助友裕子, 片山佳代子, 大浦麻絵, 齋藤恭平. Learning Partner Model による健康情報普及の評価(第 4 報)普及プログラムの評価. 第 76 回日本公衆衛生学会総会 (2017 年 11 月), 鹿児島県民ホール.

高澤みどり, 片山佳代子, 大浦麻絵, 齋藤恭平, 助友裕子. Learning Partner Model による健康情報普及の評価(第 5 報)千葉縣市原市の取り組み. 第 76 回日本公衆衛生学会総会 (2017 年 11 月), 鹿児島県民ホール.

阿部民子, 片山佳代子, 大浦麻絵, 齋藤恭平, 助友裕子. Learning Partner Model による健康情報普及の評価(第 6 報)茨城県北茨城市の取り組み. 第 76 回日本公衆衛生学会総会 (2017 年 11 月), 鹿児島県民ホール.

林万里, 片山佳代子, 大浦麻絵, 齋藤恭平, 助友裕子. Learning Partner Model による健康情報普及の評価(第 7 報)千葉縣市原市の取り組み. 第 76 回日本公衆衛生学会総会 (2017 年 11 月), 鹿児島県民ホール.

片山佳代子, 扇原淳, 助友裕子. 大学生のヘルスリテラシー(HLS-EU-Q47 スコア)とがんの知識および生活習慣との関連. 第 76 回日本公衆衛生学会総会 (2017 年 11 月), 鹿児島県民ホール.

鈴村美和, 大浦麻絵, 助友裕子, 片山佳代子, 鈴村滋生, 佐藤知世, 菅原誠, 森満. 北海道における保育士と介護職員の処遇と状況. 第 76 回日本公衆衛生学会総会 (2017 年 11 月), 鹿児島県民ホール.

竹内恵美, 藤澤大介, 土屋雅子, 助友裕子, 片山佳代子, 宮脇梨奈, 深町花子, 井寺奈美, 吉田沙蘭, 高橋都. がん関連ステージマに関する尺度の系統的レビュー. 第 30 回日本サイコロジ学会 (2017 年 10 月), パシフィコ横浜.

Yako-Suketomo H, Katayama K, Oura A, Saito K, Miyawaki R, Ohashi K. Diffusion

of cancer prevention information through community health education programs using a learning partner model in Japan. International Cancer Education Conference (September 13-15, 2017) in Cleveland, Ohio, USA.

Katayama K, Yako-Suketomo H, Yuasa M, Kawamura Y, Horinouchi H, Katanoda K, Saito K. Cancer education in Japan and its effects on the cancer knowledge and awareness of children's guardians. International Cancer Education Conference (September 13-15, 2017) in Cleveland, Ohio, USA.

助友裕子. 健康教育からヘルスプロモーション活動を促進する. Learning Partner Model - がんの教育・普及啓発の事例 - . シンポジウム 3 日本版ヘルスコミュニケーションのかたち. 第 25 回日本健康教育学会学術大会 (2017 年 6 月), 早稲田大学.

助友裕子. ヘルスプロモーション活動にみられるパートナーシップ形成プロセス - 健康情報普及を通じたコミュニティの再生 - . 学会奨励賞受賞講演. 第 25 回日本健康教育学会学術大会 (2017 年 6 月), 早稲田大学.

助友裕子. 人から人へ ~ Learning Partner Model に基づく健康情報の普及. シンポジウム 2 人からへ繋ぐヘルスプロモーション ~ 豊かな学びの連鎖. 第 14 回日本ヘルスプロモーション学会 (2016 年 11 月), コンパルホール大分.

上杉剛, 齋藤恭平, 助友裕子. M 市健康づくり活動の住民組織と関係者の意向格差に関する研究. 質的分析に基づく理想と現実の比較を通じて. 第 14 回日本ヘルスプロモーション学会 (2016 年 11 月), コンパルホール大分.

助友裕子, 河村洋子, 植田誠治. 外部講師によるがん教育が児童のがん予防知識ならびにがん患者イメージを変容させる可能性の検討. 第 63 回日本学校保健学会 (2016 年 11 月), 筑波大学.

助友裕子. 健康増進事業における部門間連携の実例 - 調査事例をふまえて - . シンポジウム 34 部門間連携と健康施策. 第 75 回日本公衆衛生学会 (2016 年 10 月), グランフロント大阪.

助友裕子, 片山佳代子, 大浦麻絵, 齋藤恭平. Learning Partner Model による健康情報普及の評価(第 3 報)普及プログラムの検討. 第 75 回日本公衆衛生学会 (2016 年 10 月), グランフロント大阪.

片山佳代子, 助友裕子. Learning Partner Model による健康情報普及の評価(第 2 報)異なる伝達者による効果の検証. 第 75 回日本公衆衛生学会 (2016 年 10 月), グランフロント大阪.

助友裕子. 教員研修から教員養成まで -

「がん」という教材を活用した人材育成 - UICC 日本委員会・日本癌治療学会合同シンポジウム「小学生からのがん教育」. 第54回日本癌治療学会学術集会(2016年10月), パシフィコ横浜.

助友裕子. Learning Partner Model による健康情報普及の評価 - 講座受講者による普及可能性の検討. 第74回日本公衆衛生学会(2015年11月), 長崎ブリックホール.

- ⑳ 菅井幸枝, 松本承子, 関淳子, 後藤真理子, 倉橋俊至, 中坪直樹, 助友裕子, 片野田耕太. 東京都荒川区「がんのことをもっと知ろう」プロジェクト(第6報) - 保護者の感想から. 第74回日本公衆衛生学会(2015年11月), 長崎ブリックホール.
- ㉑ 松本承子, 関淳子, 河村洋子, 助友裕子. 荒川区におけるポジティブ・デビアンアプローチによるがん検診受診率向上の取組. 第74回日本公衆衛生学会(2015年11月), 長崎ブリックホール.
- ㉒ 助友裕子. 児童・生徒を対象としたがん教育 - 知識と事実から学んだ先にあるもの - シンポジウム「がんサバイバーを取り巻く社会: がんと偏見・スティグマ」. 第28回日本サイコロジック学会(2015年9月), 広島市文化創造センター/広島市中区民文化センター.
- ㉓ 助友裕子. がん教育 - 患者の実体験が子どもと大人を変える -. PAL セミナー. 第57回日本婦人科腫瘍学会学術講演会(2015年8月), アイーナいわて県民情報交流センター.

〔図書〕(計5件)

助友裕子. がん教育. 松浦賢長, 笠井直美, 渡辺多恵子編著. 「保健の実践科学シリーズ 学校看護学」. 講談社サイエンスフィク, 2017: 169-175.

助友裕子. 第4章 保健の授業の実際
第1節 保健模擬授業をやってみよう
第2節 保健模擬授業をやってみよう
学習指導案の例(高等学校). 森良一編著
「保健科教育法」. 東洋館出版社, 東京, 2016: 144-165, 186-191.

助友裕子. ヘルスプロモーション再考. 健康社会学研究会編「事例分析でわかるヘルスプロモーションの5つの活動」. ライフ出版, 東京, 2016: 6-26.

助友裕子. 成人期の保健, 老年期の保健と死の問題, 心の健康と心身障害. 野中浩一編「学生のための現代公衆衛生」. 南山堂, 東京, 2016: 95-116, 117-130, 131-142.

助友裕子. 第8章3節 がんを支える保健福祉. 日本保健福祉学会編「保健福祉学 - 当事者主体のシステム科学の構築と実践 -」. 北大路書房, 京都, 2015: 168-173.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

助友 裕子 (Yako-Suketomo, Hiroko)
日本女子体育大学・体育学部・教授
研究者番号: 50459020

(2) 研究分担者

片山 佳代子 (Kayoko Katayama)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構
神奈川県立がんセンター(臨床研究所)・その他部局等・副技幹・主任研究員
研究者番号: 70584374

大浦 麻絵 (Asae Oura)
札幌医科大学・医学部・助教
研究者番号: 40404595

斉藤 恭平 (Kyohei Saito)
東洋大学・ライフデザイン学部・教授
研究者番号: 40279443

(3) 研究協力者

Navarro Ana (Ana Navarro)
University of California, San Diego.
Professor

阿部 民子 (Tamiko Abe)
北茨城市健康づくり支援課・係長

茂川 由美子 (Yumiko Mogawa)
小田原市健康づくり課・係長

林 万里 (Mari Hayashi)
小田原市健康づくり課・係長

田中 裕恵 (Hiroe Tanaka)
小田原市健康づくり課・保健師

高澤 みどり (Midori Takazawa)
市原市保健センター・係長

遠藤 仁美 (Hitomi Endo)
市原市保健センター・保健師